

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年5月14日

【四半期会計期間】 第52期第1四半期(自2021年1月1日至2021年3月31日)

【会社名】 富士ソフト株式会社

【英訳名】 FUJI SOFT INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 坂下 智保

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地

【電話番号】 045 - 650 - 8811(代表)

【事務連絡者氏名】 経営財務部長 小西 信介

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地

【電話番号】 045 - 650 - 8811(代表)

【事務連絡者氏名】 経営財務部長 小西 信介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期 連結累計期間	第52期 第1四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (百万円)	59,707	65,928	240,953
経常利益 (百万円)	4,556	5,162	16,343
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,539	2,908	8,573
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	849	4,540	10,319
純資産額 (百万円)	126,541	138,656	135,163
総資産額 (百万円)	215,135	243,681	234,537
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	81.14	92.93	273.96
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	92.83	-
自己資本比率 (%)	51.9	50.1	50.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	326	3,245	14,787
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	8,566	32	16,109
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	10,929	1,807	12,703
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	28,726	42,798	37,450

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第51期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、今後の推移状況を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、緩やかな経済活動の再開や、各種政策の効果により持ち直しの動きもみられました。しかしながら、感染拡大の波が断続的に続き、また、中国を巡る国際情勢の影響も懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

情報サービス産業におきましては、引き続き「働き方改革」や「DX（デジタルトランスフォーメーション）」をキーワードとした生産性向上や業務効率化、さらにビジネスモデル自体の変革を目的としたシステム投資需要が高止まりしております。また、政府も事業変革に向けたデジタル投資を促進することを目的とした政策を打ち出す等、ICT投資のさらなる拡大が期待されております。一方で、先行き不透明な景況感の中での企業の投資判断は、成長に不可欠な分野に対して重点的に行われる等、選別志向の傾向が見られました。

このような状況の下、当社グループは、新型コロナウイルス感染症やDXで加速する働き方改革等で需要の高まる分野に積極的に経営資源を投入するとともに、コロナ禍で一時的に低調となった分野においても、先端技術への先行投資や積極的な営業活動を継続してまいりました。

さらに、以前より当社が重点技術と位置づける「AIS-CRM」分野においては、新たにSOCやCSIRT（*1）といったセキュリティサービスを開始する等、積極的なビジネス展開により拡大を図ってまいりました。

システム構築分野の業務系システム開発におきましては、先行き不透明な景況感の中でも、ECサイトの構築需要が活況なネットビジネス分野、グローバルベンダーのクラウドサービスや仮想化技術を活用したシステムインフラ構築分野、コンシューマービジネスを手掛けるお客様を中心とした基幹システムの再構築や更新等では、引き続き需要が旺盛でした。特に、デジタルシフトの潮流の中で、官民間問わずパブリッククラウド上での業務系システムの構築やクラウド型で提供されるサービスを利用するお客様が増加しており、お客様の多様なニーズに当社の技術力で最適なソリューションを提供してまいりました。

また、かねてより取り組んできたマイクロソフトライセンスビジネスにつきましては、今まで培ったナレッジの強みを活かし、ライセンス販売に留まらず、セキュリティやシステムインフラといった新たな領域での事業拡大に取り組み、ライセンスとサービスを融合させたソリューションを提供してまいりました。

組込/制御系システム開発におきましては、社会インフラ分野では、第5世代移動通信システム（5G）の商用サービスが開始され、5Gネットワークの構築が本格化し、基地局やコアネットワーク等のモバイル通信網のインフラ装置関連開発を中心に事業を拡大いたしました。

機械制御分野ではコロナ禍での投資抑制の動きが見られていましたが、AI・IoT等の先端技術への投資需要は高く、また、中国を始めとした海外向けの工作機械等の輸出需要が力強く回復しており、さらなる事業の拡大を見込んでおります。

また、自動車関連分野ではコロナ禍による投資抑制を受けて一時的に低調となりましたが、電動化・自動運転等のCASE分野への技術者ニーズは強く、生産や販売の回復基調を追い風に積極的な営業活動を展開すると共に、開発体制の強化、先端技術への先行投資や研究開発に注力してまいりました。

プロダクトサービス分野におきましては、引き続きテレワーク需要によるモバイル通信端末が堅調に推移したことに加え、GIGAスクール構想の政策の後押しを受けたモバイル通信端末を含むICT機器の急激な需要拡大に対し、積極的な営業戦略を展開し好調に推移いたしました。なお、モバイルルーターにつきましては、戦略的な増産・在庫保持体制や営業体制を整え、MVNO市場向け出荷台数No.1、また、GIGAスクール構想で小中学校が調達した端末1（いずれも当社調べ）となる見込みです。

また、リモートワーク等の分散勤務におけるコミュニケーションを活性化し、ニューノーマルな働き方を押し進めることができる仮想オフィスインターネット空間上に構築し、当社の生産性向上に活用するとともに、一部のお客様におけるトライアルを実施し、DXやテレワークを加速させる商品として販売開始に向け取り組んでおります。

このような活動により、当第1四半期連結累計期間の業績におきましては、SI事業が堅調に推移し、売上高は659億28百万円(前年同期比10.4%増)となりました。また、受注拡大活動により販売費及び一般管理費は96億64百万円(前年同期比1.7%増)となり、営業利益は45億98百万円(前年同期比3.1%増)、経常利益は51億62百万円(前年同期比13.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億8百万円(前年同期比14.5%増)となりました。

*1 : SOC (Security Operation Center)

サイバー攻撃の検出・分析を行い、対応策のアドバイスなどを行う専門組織のことで、当社では高度なAIフィルタリング機能によるネットワーク監視とアナリスト分析を組み合わせたサービスを提供

CSIRT (Computer Security Incident Response Team)

セキュリティインシデントに対応するための専門チームのことで、企業におけるセキュリティ事故を未然に防ぎ、万が一事故が発生した時に最適な対策を実施するため、当社のセキュリティエンジニアがお客様環境の調査・分析を行い最適なセキュリティインシデント対策チームの構築を行う「CSIRT構築支援サービス」、効率的な運用とさらなる施策提案、教育を支援する「CSIRT運用支援サービス」を提供

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

SI (システムインテグレーション) 事業

SI事業における、組込系/制御系ソフトウェアにおきましては、自動車関連の減収の影響により減収となり、機械制御案件の原価率悪化により減益となりました。業務系ソフトウェアにおきましては、金融業向け及びシステムインフラ構築が堅調に推移し増収・増益となりました。プロダクト・サービスにおきましては、ライセンス販売が好調に推移したことにより増収・増益となりました。アウトソーシングにおきましては、金融向け保守サービス案件の減少等により減収・減益となりました。

以上の結果、売上高は628億44百万円(前年同期比11.5%増)となり、営業利益は44億31百万円(前年同期比4.3%増)となりました。

SI事業の主な売上高及び営業利益の内訳については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高	前年同期比(%)	営業利益	前年同期比(%)
SI事業合計	62,844	111.5	4,432	104.5
システム構築	35,590	103.0	2,804	94.8
組込系/制御系ソフトウェア	16,463	96.0	1,388	82.1
業務系ソフトウェア	19,127	109.8	1,416	111.9
プロダクト・サービス	27,253	125.1	1,627	126.8
プロダクト・サービス	23,858	132.5	1,339	135.8
アウトソーシング	3,395	89.8	288	97.0

(注) 営業利益については、セグメント間取引消去1百万円が含まれております。

ファシリティ事業

ファシリティ事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による貸会議室需要の減少等により、売上高は6億32百万円(前年同期比8.3%減)となり、営業利益は1億39百万円(前年同期比23.0%減)となりました。

その他

その他におきましては、データエントリー事業やコンタクトセンター事業の減収により、売上高は24億51百万円(前年同期比8.3%減)となり、再生医療事業の先行投資等により、営業利益は26百万円(前年同期比28.2%減)となりました。

(2) 財政状態の状況

資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,436億81百万円（前連結会計年度末差91億44百万円増）となりました。その内訳は、流動資産が1,142億91百万円（前連結会計年度末差89億28百万円増）、固定資産が1,293億89百万円（前連結会計年度末差2億16百万円増）であります。

流動資産の主な変動要因は、現金及び預金が437億63百万円（前連結会計年度末差54億33百万円増）、受取手形及び売掛金が583億54百万円（前連結会計年度末差56億3百万円増）によるものです。

固定資産の主な変動要因は、投資有価証券が202億29百万円（前連結会計年度末差10億43百万円増）によるものです。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債総額は1,050億25百万円（前連結会計年度末差56億51百万円増）となりました。その内訳は、流動負債が748億40百万円（前連結会計年度末差60億89百万円増）、固定負債が301億84百万円（前連結会計年度末差4億38百万円減）であります。

流動負債の主な変動要因は、支払手形及び買掛金が191億60百万円（前連結会計年度末差66億41百万円増）によるものです。

固定負債の主な変動要因は、繰延税金負債が11億89百万円（前連結会計年度末差3億26百万円減）、長期借入金 が203億39百万円（前連結会計年度末差1億76百万円減）によるものです。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,386億56百万円（前連結会計年度末差34億93百万円増）となり、自己資本比率は前連結会計年度末の50.7%から50.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、427億98百万円であり、前連結会計年度末に比べ、53億47百万円の増加となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、32億45百万円となりました。

これは、増収・増益に伴う入金増加等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、32百万円となりました。

これは、設備投資や自社製品等の固定資産投資による支出と、定期預金の満期払い戻しによる収入等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、18億7百万円となりました。

これは、配当金の支払と運転資金の調達等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は1億61百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、人件費及び外注費のほか、オフィスの賃借に伴う地代家賃等の営業費用であります。当社グループは、事業運営上適切な手元流動性と資金需要に応じた調達手段を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金は、自己資金に加えて、金融機関からの短期借入及び商業・ペーパーによる調達を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。当社は、(株)日本格付研究所から信用格付を取得しており、当第1四半期連結会計期間末現在、当社の発行体格付は、A-（長期）、J-1（短期）となっております。なお、当第1四半期連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は475億68百万円となっております。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は2021年2月12日に東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社との間で、東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社が実施する当社の持分法適用関連会社であるエース証券株式会社の普通株式に対する公開買付けに当社が応募する旨の契約を締結しました。

2021年3月30日の公開買付結果公表により本公開買付けが成立し、2021年4月16日に決済が完了しており、エース証券株式会社は当社の持分法適用関連会社から除外されることとなります。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の（重要な後発事象）をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,100,000
計	130,100,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,700,000	33,700,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	33,700,000	33,700,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年3月31日		33,700,000		26,200		28,438

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,405,400	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 1,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,252,100	312,521	-
単元未満株式	普通株式 40,600	-	-
発行済株式総数	33,700,000	-	-
総株主の議決権	-	312,521	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社日本ビジネスソフト所有の相互保有株式99株、当社保有の自己株式96株及び証券保管振替機構名義の株式90株が含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市中区桜木町 一丁目1番地	2,405,400	-	2,405,400	7.14
(相互保有株式) 株式会社日本ビジネスソフト	長崎県佐世保市三川内新町 27番地1	1,900	-	1,900	0.01
計		2,407,300	-	2,407,300	7.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,330	43,763
受取手形及び売掛金	52,750	58,354
有価証券	6,000	5,000
商品	2,067	2,048
仕掛品	3,419	2,601
原材料及び貯蔵品	39	35
その他	2,863	2,597
貸倒引当金	106	109
流動資産合計	105,363	114,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,537	58,571
減価償却累計額	29,839	30,204
建物及び構築物(純額)	28,697	28,366
土地	53,155	53,173
建設仮勘定	4,908	4,687
その他	13,922	14,535
減価償却累計額	10,756	11,055
その他(純額)	3,166	3,479
有形固定資産合計	89,928	89,707
無形固定資産		
のれん	444	429
ソフトウェア	4,205	4,231
その他	55	54
無形固定資産合計	4,705	4,716
投資その他の資産		
投資有価証券	19,185	20,229
退職給付に係る資産	5,275	5,454
繰延税金資産	2,903	2,473
その他	7,321	6,960
貸倒引当金	146	151
投資その他の資産合計	34,539	34,965
固定資産合計	129,173	129,389
資産合計	234,537	243,681

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,519	19,160
短期借入金	20,725	20,505
1年内返済予定の長期借入金	3,431	6,704
未払費用	4,638	3,922
未払法人税等	3,155	2,092
賞与引当金	6,162	7,633
役員賞与引当金	271	185
工事損失引当金	225	163
事業構造改善引当金	12	10
事業撤退損失引当金	93	82
助成金返還引当金	439	448
その他	17,076	13,932
流動負債合計	68,751	74,840
固定負債		
長期借入金	20,515	20,339
繰延税金負債	1,516	1,189
役員退職慰労引当金	513	499
退職給付に係る負債	5,901	5,885
その他	2,176	2,270
固定負債合計	30,623	30,184
負債合計	99,374	105,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,200	26,200
資本剰余金	28,808	28,808
利益剰余金	74,868	77,056
自己株式	4,868	4,868
株主資本合計	125,008	127,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,994	4,568
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	8,047	8,047
為替換算調整勘定	53	99
退職給付に係る調整累計額	1,918	1,753
その他の包括利益累計額合計	6,025	5,132
新株予約権	566	649
非支配株主持分	15,613	15,942
純資産合計	135,163	138,656
負債純資産合計	234,537	243,681

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
売上高	59,707	65,928
売上原価	45,741	51,665
売上総利益	13,965	14,262
販売費及び一般管理費	9,506	9,664
営業利益	4,459	4,598
営業外収益		
受取利息	16	20
持分法による投資利益	18	131
為替差益	43	372
助成金収入	18	7
その他	63	67
営業外収益合計	160	599
営業外費用		
支払利息	13	17
補償損失	30	-
固定資産除却損	5	11
システム障害対応費用	2	0
その他	12	6
営業外費用合計	64	35
経常利益	4,556	5,162
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7
移転補償金	224	-
特別利益合計	224	7
特別損失		
事業撤退損	209	-
感染症対策費	82	26
特別損失合計	292	26
税金等調整前四半期純利益	4,487	5,143
法人税、住民税及び事業税	1,640	1,800
法人税等調整額	252	185
法人税等合計	1,388	1,614
四半期純利益	3,099	3,529
非支配株主に帰属する四半期純利益	560	621
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,539	2,908

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	3,099	3,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,068	573
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	136	256
退職給付に係る調整額	59	91
持分法適用会社に対する持分相当額	104	88
その他の包括利益合計	2,250	1,010
四半期包括利益	849	4,540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	340	3,800
非支配株主に係る四半期包括利益	508	739

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,487	5,143
減価償却費	1,192	1,593
移転補償金	224	-
事業撤退損	209	-
感染症対策費	82	26
のれん償却額	14	14
工事損失引当金の増減額(は減少)	6	73
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	70	119
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	97	110
持分法による投資損益(は益)	18	131
支払利息	13	17
為替差損益(は益)	44	441
投資有価証券売却損益(は益)	-	7
売上債権の増減額(は増加)	1,440	5,559
たな卸資産の増減額(は増加)	351	838
仕入債務の増減額(は減少)	804	6,611
未払人件費の増減額(は減少)	1,502	1,513
未払消費税等の増減額(は減少)	2,308	2,301
未払金の増減額(は減少)	424	198
長期前払費用の増減額(は増加)	919	248
その他	1,056	1,491
小計	2,987	5,811
利息及び配当金の受取額	17	21
利息の支払額	17	20
法人税等の支払額	3,031	2,562
移転補償金の受取額	433	-
感染症対策費の支払額	63	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	326	3,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,502	3,637
定期預金の払戻による収入	2,053	4,910
有形固定資産の取得による支出	4,789	612
無形固定資産の取得による支出	434	770
投資有価証券の取得による支出	2,596	0
投資有価証券の売却による収入	-	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	210	-
その他	88	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,566	32
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,416	4,900
短期借入金の返済による支出	3,253	5,120
長期借入れによる収入	-	3,500
長期借入金の返済による支出	291	407
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	9,000	-
配当金の支払額	634	661
非支配株主への配当金の支払額	294	391
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	0
その他	11	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,929	1,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	121	327
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,568	5,347
現金及び現金同等物の期首残高	26,158	37,450
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 28,726	1 42,798

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	26,741百万円	43,763百万円
有価証券勘定	5,500百万円	5,000百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	3,514百万円	5,965百万円
現金及び現金同等物	28,726百万円	42,798百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月13日 取締役会	普通株式	688	22	2019年12月31日	2020年3月16日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月10日 取締役会	普通株式	719	23	2020年12月31日	2021年3月15日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	SI事業	ファシリ ティ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	56,344	689	57,033	2,673	59,707	-	59,707
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	124	159	170	329	329	-
計	56,378	813	57,192	2,844	60,037	329	59,707
セグメント利益	4,246	180	4,427	37	4,465	5	4,459

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業及びコンタクトセンター事業及び再生医療事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 5百万円には、セグメント間取引消去 5百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	SI事業	ファシリ ティ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	62,844	632	63,477	2,451	65,928	-	65,928
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	186	200	165	365	365	-
計	62,858	818	63,677	2,616	66,294	365	65,928
セグメント利益	4,431	139	4,570	26	4,597	1	4,598

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業及びコンタクトセンター事業及び再生医療事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1百万円には、セグメント間取引消去 1百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	81円14銭	92円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,539	2,908
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,539	2,908
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,293	31,293
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	92円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
(うち子会社の発行する潜在株式による調整額 (百万円))	-	-
普通株式増加数(株)	-	32,870
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	(提出会社) 2019年3月26日取締役会決議 第4回新株予約権 新株予約権の数 1,800個 普通株式数 180,000株 (連結子会社) 株式会社ヴィンクス 2019年5月9日取締役会決議 第4回新株予約権 新株予約権の数 8,870個 普通株式数 887,000株	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

持分法適用関連会社株式の売却

当社は、2021年2月12日に締結した東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社との持分法適用関連会社であるエース証券株式会社の普通株式に対する公開買付けの応募契約に基づき、当社が保有するエース証券株式会社の普通株式1,345,000株について応募し、本公開買付けは2021年3月30日の公開買付け結果公表により成立しました。

また、本公開買付けの決済は2021年4月16日に完了しており、エース証券株式会社は当社の持分法適用関連会社から除外されることとなります。

なお、売却の影響による当社の連結業績予想の修正はございません。

1. 当該関連会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称	エース証券株式会社
事業内容	金融商品取引業
取引内容	販売等の取引を行っております。

2. 売却する株式数、売却価額、売却による影響額、売却後の持分比率

売却株式数	1,345,000株
売却価額	4,330百万円
売却損益	2,169百万円
売却後の持分比率	- %

2 【その他】

(剰余金の配当)

2021年2月10日開催の取締役会において、2020年12月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	719百万円
1株当たりの金額	23円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年3月15日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月11日

富士ソフト株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 雅也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古市 岳久

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士ソフト株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士ソフト株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実

施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会 に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会 に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。